



JSG ニュースレター

<Risk Advisory>

Risk Advisory 最新ニュースレター情報 (Jan 2023)

【Risk Advisory】

2022 年 11 月 アジアパシフィック 最新ニュースレター

本メールはデロイト トーマツ グループ（Risk Advisory）の最新ニュースレターのご紹介となり、過去にデロイト台湾からの情報提供をご希望されたお客様、あるいは、デロイト台湾の職員等と名刺交換をされたお客様にお送りしております。

なお、本メールと行き違いで、別途、弊所からご案内済みの場合には、何卒ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

クライアント各位

いつも大変お世話になっております。

日頃デロイトトーマツの活動へのご理解ご協力に感謝いたします。

弊所アジアパシフィック地域の最新動向等を取り纏めたポータルサイト及び最新コンテンツをご案内したくメールいたしました。

コロナ禍の影響は形を変えながら依然として経済活動、社会活動に不確実性をもたらしており、昨今はそれにもまして地政学の影響も考慮したグローバルレベルでの経営のかじ取りが必要となっています。このような時代においてリスクとチャンスを表裏一体の関係とらえてリスクテイクしていくことが重要であり、本年も皆様のお役に立つ情報をお届けしてまいりますのでどうぞよろしくようお願い申し上げます。

ポータルサイトには、ニュースレターや各国のリスク情報、弊所サービス紹介などを掲載していますので、ぜひアクセスしていただきたく存じます。

ポータルサイト → [【リンク】](#)

■新着ニュースレター

1. 東南アジアにおけるサードパーティリスク管理・コンプライアンス強化の動向と地域統括における 取り組みの必要性 [【リンク】](#)
2. 東南アジアのサプライチェーンに係るサイバーセキュリティ [【リンク】](#)
3. 中国において外部環境変化に強い組織を構築するには [【リンク】](#)
4. 台湾における事業継続計画の重要性について [【リンク】](#)

■今月のおすすめコンテンツ

2022年10月から12月は戦略リスクに関連する記事をニュースレターとして取り上げております。

上記でご紹介したニュースレターに関連して各国の戦略リスク、事業リスクに関連する記事をぜひ今一度ご確認くださいませと幸いです。

- 中国市場における事業リスクとどう向き合うべきか [【リンク】](#)
- 多様化するグループにおける本社・地域統括会社の在り方と東南アジアにおける経営論点 [【リンク】](#)
- ESG時代のグループガバナンスの在り方 [【リンク】](#)
- 台湾の半導体業界のサプライチェーンで求められる環境対策 [【リンク】](#)

ポータルサイトのコンテンツや上記内容に限らず、何かお役に立てる事項がありましたら、いつでもお気軽にお声がけくださいませ。

今後ともどうぞ宜しく願い申し上げます。

Deloitte.

アジアパシフィック最新動向・セミナー情報などのポータルサイト

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/risk/articles/ra/risk-advisory-in-asia-pacific.html>



本ニュースレターに関するお問い合わせ先

ご興味があるトピック等がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。

< Deloitte 台湾におけるお問い合わせ先 >

担当：Deloitte 台湾 リスクアドバイザー マネジャー 長坂 賢

E-mail：snagasaka@deloitte.com.tw

TEL：+886-2-2725-9988 (ex.7698)

デロイト トーマツでは、お客様の Web サイトアクセスログとお客様情報を関連付けた情報を
基に、当所サイトの閲覧履歴情報などを収集し、サービス向上のために利用しております。
本機能はブラウザ Cookie の非有効化により解除いただくことが可能です



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、は香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）ならびに各メンバーファームおよびそのグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供することはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、DTTL の各メンバーファーム、関係法人、従業員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任を負わないものとします。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2023 勤業暉信版權所有 保留一切權利